

第2回「国家財政の見える化」委員会

2019年10月29日(火)14:00～16:00 TKP東京駅日本橋カンファレンスセンター

第2回「国家財政の見える化」委員会を開催し、これまでの活動の進捗報告と、年度末に向けた活動の方向性について議論を行いました。

また、評論家・中野剛志様に「日本経済の健全化に向けて」というタイトルで報道等で最近話題の現代貨幣理論(MMT)も踏まえた講演をしていただきました。

本委員会では「国家財政の見える化」の実現に向けた具体的な提言を進めるとともに、その先の「持続的な国家の繁栄・経済の成長」が達成できるよう、仕組み化や法整備を提言してまいります。



▲キリンビール
井上常務執行役員
(座長)



▲札幌消費者協会
高田会長
(共同座長)

【今後の活動内容について】

期初より、国家財政の見える化実現に向けた「具体的な活動」にフォーカスして活動を進めております。その中で下記3項目について活動を進めてまいります。

- 当初より掲げております「見える化」は最優先事項として取り組みを継続し、(1) 一般会計・特別会計を含んだ連結財務諸表を正式な国会提出資料とする為の法整備を求め、(2) 現在の状況・その後の将来予測を踏まえた国民向けの平易なリーフレット作成を進めてまいります。
- さらには国家の将来像を見据えた財政制度の構築・財政運営のPDCAの仕組みを政・官に向けて提言してまいります。特に(1) 少なくとも3年の複数年度予算制度とする為に財政法の改正もしくは新たな法整備を求め、(2) 経済予測や財政運営の評価・監視を行う、より独立的・専門的な独立財政機関の新設を求めてまいります。
- それらと並行して従来の制度やムダ遣いの見直しについても継続して問題提起してまいります。

【今後の活動内容の整理(案)】

**「見える化」の
継続**

- (1) 連結財務諸表を国会提出資料とする為の法整備
- (2) 国民向けの平易なリーフレット作成

**国家の将来像を
見据えた財政制度の
構築**

- (1) 単年度予算からの脱却
(複数年度シーリングの実現)
- (2) 独立財政機関の設置

**従来の制度や
ムダ遣いの見直しを
推進**

具体的な見直すべき制度・ムダ遣いについて問題提起

講演「日本経済の健全化に向けて」

今年の春頃から盛んに報道され、話題のMMT（現代貨幣理論）。

報道されているように「異端な」、「トンデモ」理論なのか…？

停滞する日本経済を救う救世主なのか…？

改めて客観的に理解をしたうえでの判断・議論が必要だと考え、評論家・中野剛志様に「日本経済の健全化に向けて」というタイトルでご講演いただきました。



ご講演くださいました評論家・中野剛志様 ▶



【講演要旨】

- MMTと言われるようになって20数年であるが、原型から言えば100年ほど前からある理論である。
- 最も簡単なMMTの理解は「日米英のように、**本国通貨を発行できる政府（政府+中央銀行）は財政破綻しない!**」ということ。
- 本国通貨を発行できるのだから財源の制限はなく、制限があるとすれば供給サイドの物理的なものである。
- 財務省も認めている通り、日・米などの先進国の本国通貨建て国債のデフォルトは考えられない。政府が債務不履行になることはない。
- GDPに占める政府債務残高が遂に230%を超えた、まもなく破綻すると不安を与えているが、**債務残高対GDPの大きさとその国が破綻するかどうかは関係ない。**
- では何故政府は徴税するのか。それは本国通貨に価値を持たせるため。お金が価値を持つのは納税義務を解消する手段であるから。
- **租税は財源確保の手段ではない、経済を調整する手段である。**

◇MMT批判の評価

財政赤字の拡大はインフレを招く

⇒その通り。財政赤字を拡大すると物価が上がるとMMTも言っている。つまり**長期のデフレが続く日本では財政赤字を拡大することは問題ない**ということ。インフレが起きれば財政赤字を削減すればよい。財政運営の参考指標はインフレ率にする。一度緩めた財政は戻せないというのは、財政民主主義の原則を自ら否定していることになる。

財政赤字の拡大は民間貯蓄の不足を招き、金利を高騰させる

⇒根本的な事実誤認である。これはMMT固有の理論ではなく、お金とは何か?を理解する必要がある。一般的に銀行は個人や企業から集めた預金を元手に貸出を行っている(預金→貸出)と思われているが、**実際は銀行が貸出を行うことで預金が発生する(貸出→預金)**。つまり銀行の貸出は資金の制約は受けない。**貸出が預金を生む**ということは、**政府の財政赤字は逆に民間貯蓄を生む**。

【出席者からの発言を一部抜粋】

- 今までの認識とは全く異なる内容で衝撃を受けた。これが本当であれば日本は財政運営のあり方を大きく変えなければいけない。
- 財政赤字の拡大は、孫や子の世代へツケを回すことと考えていたが、それも事実誤認によるものだと驚いた。とはいえ、これを聞いてすぐに今までの考えから思考の転換をするのは難しい。



【生団連としての見解】

生団連は無計画な財政出動を肯定しては**ありません**。一方で**経済成長等も勘案した持続可能な財政運営は、必ずしも「極端な」規律の強化や緊縮財政と同値ではない**とも考えています。引き続き議論と検討を進めてまいります。